

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	ひとり親家庭福祉事業			
担当課係名	長寿子育て課	課	総務企画係	作成者 長松谷光
総合計画での位置づけ	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち		
	基本計画	子育て支援と保育体制の充実		
	主要施策	要保護児童への対応などきめ細かな取り組みの推進		
予算費目	一般	会計	3 款 民生費	2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費
事業期間	平成 年度	～ 平成 年度	新規 / 継続の区分	継続
性質区分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理			
根拠法令等	仙北市母子自立支援員設置要綱・母子及び寡婦福祉法			
事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務			
運営方法	☒ 直営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象（誰のため・何を）	市内の配偶者のいない女子で現に児童を扶養しているもの及び寡婦（母子家庭等）・父子家庭で児童を扶養しているもの
事業の目的・意図（どういう状態にしたいのか）	母子家庭等の自立に向けた支援が総合的に提供できるよう関係諸機関と常に密接な連携を図るもの
事業の内容（どのような業務、活動を行うのか）	母子家庭等に対し、その相談に応じ自立に必要な情報提供を行う又は指導及び職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	相談受付可能時間数	目標	h	1,960	1,960	1,944	
			実績	h	1,960	1,960	1,944	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標	相談件数	目標	件	100	130	130	
			実績	件	97	188	122	
			達成度	%	97.0%	144.6%	93.8%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				1,917	1,828	1,756	
	人 件 費 (B)		—		1,178	1,211	1,189	
		職 員 数	—		0.15	0.15	0.15	
		職 員 平 均 人 件 費	—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				3,095	3,039	2,945	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金				134	119	113
		地 方 債						
		そ の 他				13	9	9
		一 般 財 源				2,948	2,911	2,823
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		1,579	1,551	1,515
市民1人当たりのコスト(円)		—		97	97	95		

【事務事業の今までの成果】

年々ひとり親家庭は増加傾向に有ると共に、自立した生活を送る事に不安を感じ、悩み事として抱え込んでい
 まう親も多い。この事業が実施されるまでは、専門の相談場所が身近に無かった。そこで福祉事務所に専門的
 に対応する母子自立支援員を委嘱し、悩みや相談事を抱え込んで困っている方々に対して、必要な情報を提供し
 たり、適切な助言・指導が出来るようになった。そのために安心した生活が送れるようになり、成果を得ている
 と思われる。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	「母子及び寡婦福祉法」により、県知事や市長には母子自立支援員の委嘱 が義務づけられている。現在のところ、国において制度見直しの動きはな い。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	身近な所で相談できるので安心感がある。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	ひとり親家庭として不安を感じている方 は、母子自立支援員が身近な所にいること で相談をしやすく感じており、安心感も もっている。相談員の増も検討しながら、 まずは現状維持で業務の継続が必要であ る。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 1	対象世帯が自立した生活を送る上で重要な事業であり、今後も事業を推進していく必要があ ると考えます。

